

# ふかえりのわくわくFP通信

ちょっと気になる「資産運用」「保険」「年金」などお金についての話題をお届けします。

## 家計簿をつける父

母が体調を崩してから、父が家計簿をつけるようになりました。

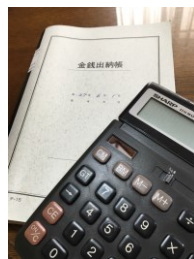
写真は8年前のお盆に帰省した時にパチリ！スーパーから帰って来るとすぐ家計簿に記入し、90代になっても倒れるまで、ずっとつけ続けていました。

要介護判定では、いきなり要介護5になりましたが、頭はかなりしっかりしており、家計簿は認知症の予防効果があるかとも思いました。

お金に向き合う一番の基本はやはり家計簿です。お客様の中でも家計簿をつけ続けている方は、日頃の暮らしにも余裕ができ、確実に資産を増やしています。

両親のこんな習慣のおかげで、弟も私も家計簿をつけ続けられていることは、本当にしあわせなことだと思えます。

昭和一桁の父は手書きですが、Excelやアプリを使って家計管理をすれば、簡単です。ぜひ、家計簿をつけて下さいね。



2月16日(水)から**確定申告**です (3月15日まで)

還付申告は、確定申告の期間外でも可能です。申告期間中の税務署は混雑が予想されます。期間外に申告、またはスマホでの申告を検討してはいかがでしょうか？

すでに年末調整をした方でも確定申告をしたほうが良いのは以下のような場合です。

- 年間の医療費が10万円を超えた（年間の所得が200万円未満の場合は所得の5%を超えるとき）
- 対象となるスイッチOTC医薬品を12,000円以上購入した
- 寄付やふるさと納税をした（ワンストップ特例を使っていない）
- 住宅ローンを組んだ、増築・修復などの工事をした
- 退職して年末までに再就職をしていない
- 自然災害や火事、盗難などで家や家財に被害を受けた
- 株式やFXなどで売却損があった
- 年末調整の際に保険料控除の申告をなかった

このような場合には、還付が受けられることがあります。対象になるか気になる場合には、税務署に問合せをしてみてください（思いのほか丁寧に教えてくれます）。



「みらいのお金クリニック」  
アルシアコンサルティング株式会社  
深川 恵理子

〒251-0023 神奈川県藤沢市鵜沼花沢町2-3PHビル2階  
TEL 0466-54-8417 CALL 090-8437-5259

[HP click](#) ◀ [Blog click](#) ◀ [LINE friend](#) ◀ [Twitter follow](#) ◀

# 国家予算をしてみましょう！

今月は来年度の**国家予算**をしてみましょう。社会保障費は自然増の範囲に抑えられた、ということですが気になるのは今後の動向ですね。

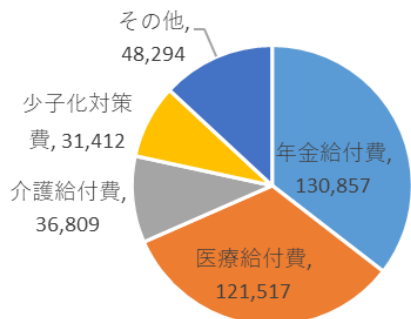
下表は令和4年度と5年度予算です（兆円）。

	令和4年		令和5年		増減率
社会保障費	362,735	33.7%	368,889	32.3%	1.7%
文教費	53,901	5.0%	54,158	4.7%	0.5%
防衛関係費	53,687	5.0%	101,686	8.9%	89.4%
公共事業関係費	60,575	5.6%	60,600	5.3%	0.0%
コロナ	50,000	4.6%	40,000	3.5%	-20.0%
その他	92,846	8.6%	101,984	8.9%	9.8%
地方交付税交付金	158,825	14.8%	163,992	14.3%	3.3%
国債費	243,393	22.6%	252,503	22.1%	3.7%
合計	1,075,962		1,143,812		6.3%

総額は**114兆円と過去最高**、初の110兆を超えました。増加の大きな要因は財源が議論されている**防衛関連費**です。

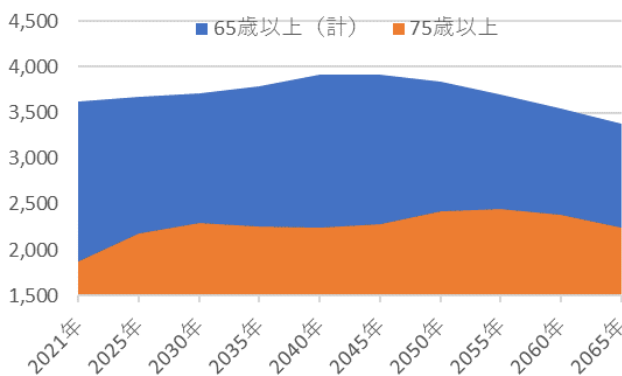
もっとも大きな割合を占めているのは予算の**1/3を占めている社会保障費**です。

社会保障費の内訳（億円）



年金給付費が最も多い13兆857億円、続いて医療給付費の12兆1517億円、介護給付費は3兆5803億円です。

下図は2021年以降の65歳以上人口の推移を表しています（令和4年版高齢社会白書より）。



今後**65歳以上人口は2040年のピークには3900万人**に、**75歳人口は2055年には2400万人**になると推計されています。

高齢者が増えれば医療給付や介護給付は当然増加します。下表は年齢による年間の一人当たり医療費です（令和2年 国民医療費の概況 千円）。

	男	女
65歳未満	184.7	182.2
65歳以上	802.0	681.2
70歳以上	886.5	749.9
75歳以上	994.1	842.4

65歳未満の現役世代の医療費が平均約18万円/年なのに対し**75歳以上の人はその約5倍の90万円**、数が増えるうえ一人当たりの金額も増えることを考えると今後社会保障制度の見直し議論が加速することが十分に予想されます。

変化する社会保障制度を見据えて上手に保険などの金融商品を活用して備えておくことが今まで以上に大切になるのではないのでしょうか？